

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財政課		重点項目	基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立			
	課長名	木下 孝則		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	253,755,614 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	248,071,753 千円
						増減額(A-B)	5,683,861 千円
			人件費	目安の金額	課長 3 人		
					係長 11 人		
					職員 18 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				円滑な資金調達のための広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR(投資家向け広報)活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの	—	2,942	2,942	0
2				「わかりやすい北九州市の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの	市民にわかりやすい冊子となるように、簡潔な表現やレイアウトを心がけた。更に紙面構成の効率化や作成部数の見直し等を行い、経費削減に努力していく。	1,039	1,022	-17
3				財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等(局内の電話代、コピー費用等)	—	26,121	26,924	803
4				財政課一般管理費	財政課の一般管理費等(事務用品等)	—	19,995	20,110	115
5				公債償還特別会計繰出金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの	—	67,734,051	68,063,429	329,378
6				公債償還特別会計(公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計	—	167,856,000	176,603,000	8,747,000
7				研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	120	114	-6
8				公営企業費(上水道事業公営企業費等)	各企業会計に対する繰出金	—	10,529,298	7,193,891	-3,335,407
9				都市高速鉄道等整備基金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの	—	1,602,000	1,544,000	-58,000
10				財政調整基金積立金	北九州市財政調整基金条例の規定に基づき、積み立てるもの	—	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の 運営等に要する費用を負担するもの	—	187	182	-5
12				予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充 当するための予備費(一般会計分)	—	300,000	300,000	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財産活用推進課		重点項目	市有地の売却により歳入を確保する。			
	課長名	塘 政輝		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	308,453 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	302,995 千円
						増減額(A-B)	5,458 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			139,000 千円	係長	3	人	
				職員	13	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。 そのため、未利用市有地有効活用促進会議の要綱を改正し、売却課題を解決するスキームを作成した。	49,330	50,904	1,574
2				ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費。	環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。 そのため、貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。	11,500	11,500	0
3				普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	51,631	51,631	0
4				赤岩・境川地区整備事業	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	3,625	3,625	0
5				財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に関するもの。	—	136,619	137,989	1,370
6				第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。	—	12,221	11,901	-320
7				全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。	—	34,536	37,370	2,834
8				財産管理事務	一般事務費	—	3,533	3,533	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 税制課		重点項目	市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。			
	課長名	中村 秀寿		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	783,627 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	656,646 千円
						増減額(A-B)	126,981 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			94,000 千円	係長	3	人	
				職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。	—	16,192	15,111	-1,081
2				賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行うため、帳票類の印刷や郵便、委託料等の経費を支出する。	—	285,647	277,660	-7,987
3				賦課徴収事務(市税事務所運営経費)	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。	—	128,607	100,456	-28,151
4				税務関係システム運用管理業務	税務システムの法改正等に伴う改修の調整・管理、バッチ処理及び帳票作成のスケジュール調整等を正確かつ効率的に行う。	—	60,997	51,503	-9,494
5				市税システム関連事業(地方税共同機構負担金)	地方税共同機構(旧一般社団法人地方税電子化協議会)の運営する電子申告・国税連携システム等を全国の自治体と共同で使用する。	—	19,338	22,164	2,826
6				市税システム関連事業	税制改正及び事務改善に対応する税務システムの改修や市税電子申告・国税連携システムASPサービス利用等を行う。	—	76,314	67,083	-9,231
7				税法改正対応(市税システム)	税制改正に対応するため、税務システムの改修等を行う。	—	24,500	36,000	11,500
8			○	市税システム新元号対応	天皇の退位に伴い、2019年に新元号に変更となるため、税務システムが新元号に対応できるよう改修を行う。	—	10,000		-10,000
9				地方税共通納税システム	2019年10月の地方税共通納税システムの導入に向けて、税務システムの改修及び連携テスト等を行う。	—	25,100	3,000	-22,100
10				税務広報事業	市民の納税意識の向上を図るため、ポスターやチラシを作成する。	地方税務協議会が作成するポスターで代替するなどの対応を図る。【休止】	794	0	-794
11			○	市税証明コンビニ交付導入事業	市民の利便性向上のため、所得額証明書・非課税証明書のコンビニ交付を実施する。	—	3,100		-3,100
12				市税証明コンビニ交付サービス事業	市民の利便性向上のため、所得額証明書・非課税証明書のコンビニ交付を実施するためのサービス維持経費。	—	640	654	14
13				公用車リース経費(小倉北区分)	東部市税事務所の公用車7台のリース化を行う。	—	1,350	675	-675

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
14		○		<新>税務関連業務委託集約事業	特別徴収業務の一部委託化及び軽自動車税、固定資産税など税目単位で行っている業務委託を集約する。	特別徴収事務の一部委託化及び税目単位で実施している賦課システムへのデータ入力等業務委託を集約化することにより、事務の効率化及び時間外勤務時間等の削減を図る。		206,500	206,500
15				税務職員費(委員報酬)	固定資産評価審査委員会委員及び固定資産評価員報酬	—	4,067	2,821	-1,246

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 課税課		重点項目	個人市民税、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
課長名	田中 啓修	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	44,096 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	48,214 千円		154,000 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	-4,118 千円			職員	15	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				賦課徴収事務(市民税・ 県民税納税通知書作成 業務)	市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—	13,248	9,270	-3,978
2				軽自動車税関連業務集 約事業	軽自動車税賦課における事務のうち、窓口受付業務を除いたシステム入力等の業務を市で1カ所に集約し、その事務を委託する。	—	9,396	4,698	-4,698
3				市民税・県民税特別徴収 税額通知書作成業務	2019年度、2020年度の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務委託	—	25,570	30,128	4,558

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 固定資産税課		重点項目	固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。								
	課長名	木原 久司		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	233,466 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	84,883 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	148,583 千円		職員	20	人	
				201,500 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				固定資産基準年度事務	3年に1度固定資産の評価替えに伴う評価額の見直しを行うための経費。	—	15,507	15,978	471
2				賦課徴収事務(固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書の印刷等を行うための経費。	—	14,576	14,264	-312
3				固定資産基準年度事務(路線価付設業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、土地に関して、路線価の決定を行うための経費。	—	19,800	19,112	-688
4				GIS高度利用推進事業	地番図の随時更新や固定資産GISのシステム基盤への登載等を行う。	セキュリティの問題等の理由により、画地計算(評価)システム・モバイル端末の導入を見送ることとした。	35,000	17,655	-17,345
5		○		<新>固定資産基準年度事務(標準宅地鑑定評価業務・田畑山林価格調査業務)	3年に1度固定資産税の評価替えに伴う評価額の見直しのうち、標準地(宅地、田畑山林)の価格調査を行うための経費。	—		166,457	166,457

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 収税課		重点項目	市税の適正・公平な徴収を実施する。						
課長名	佐藤 真澄	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	632,000 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	635,200 千円		99,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	-3,200 千円		職員	9	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	—	630,000	631,000	1,000
2				口座振替済通知書見直し事業	市税の納付に口座振替を利用している方全員に年1回送付している「口座振替済通知書」を希望者のみに送付する方式に移行する。	確定申告等の場で領収書として扱われているため、体制を整えて1年あまりの間、送付希望の申込を受け付けてきた。引き続き、申込は受け付けるが、新規件数の減少が見込まれるため、必要経費を計上した。	5,200	1,000	-4,200

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	財政局 債権管理室		重点項目	市の債権の適正な管理の確保を図る。		
課長名	高橋 久美	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	81,564 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	71,227 千円	
				増減額(A-B)	10,337 千円	
				目安の金額	課長 1 人	
					101,500 千円	係長 3 人
						職員 8 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>税務関連業務委託事業	民間委託により、口座振替登録、初期滞納者への電話による納付勧奨、収納消込・還付充当の一部等の業務を行う。(納付勧奨や口座振替業務等の拡充分)	市税の納付勧奨業務や、制度改正に伴う収納消込業務の拡充を図る。 また、民間委託により既に市税で実績のある納付勧奨や口座振替業務等について、対象を税外債権にも拡げることで効率的・効果的な債権管理を図る。		41,200	41,200
2				税務関連業務委託事業 (債務負担)	民間委託により、口座振替登録、初期滞納者への電話による納付勧奨、収納消込・還付充当の一部等の業務を行う。	—	61,727	30,864	-30,863
3				債権管理室一般管理費	債権管理に要する事務経費	—	9,500	9,500	0